

DISCLOSURE 2021

NAGANO BANK

D A T A

連結情報	20
事業の概況等	20
中間連結貸借対照表	21
中間連結損益計算書	21
中間連結包括利益計算書	21
中間連結株主資本等変動計算書	22
中間連結キャッシュ・フロー計算書	23
注記事項	23
セグメント情報等	26
単体情報	27
中間貸借対照表	27
中間損益計算書	27
中間株主資本等変動計算書	28
注記事項	29
諸比率・諸利回等	30
有価証券関係情報	33
金銭の信託関係情報	34
デリバティブ取引情報	35
預金	36
貸出	36
大株主	38
自己資本の充実の状況等	39
開示項目一覧	46

(注) 記載金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

連結情報

事業の概況等

1 金融経済情勢等

当上半期におけるわが国経済を顧みますと、4月に新型コロナウイルス感染症の拡大による3度目の緊急事態宣言が発令され、5月には解除されたものの、7月には再び4度目の緊急事態宣言が発令されたことにより、飲食・小売・宿泊業などを中心に景気は落ち込みをみせました。

こうした金融経済環境のもと、当行グループが営業基盤とする長野県の経済におきましては、自動車関連や半導体関連などの製造業では持ち直しの動きがみられたものの、半導体の供給制約の影響を受け、自動車関連では、弱めの動きもみられました。また、度重なる外出自粛の影響等により、観光・飲食・宿泊業を中心に企業業績や資金繰りの悪化がみられるなど、地域経済は引き続き厳しい状況にあります。

今後については、ワクチン接種の普及もあり、景気の持ち直しが期待されているものの、感染症の動向により先行きは不透明です。

金融面につきましては、低金利環境が継続するなか、10年物国債利回りは、8月までは0.0%前半で推移しましたが、9月に入り、世界的なインフレ期待の高まりにより、9月末には0.065%まで上昇しました。日経平均株価については、8月までは緩やかに27,000円近辺まで値を下げる動きとなりましたが、政権交代に対する期待や底堅い海外株の影響もあり9月末には29,000円台半ばまで回復しました。ドル/円相場は、8月までは109円から110円台の狭いレンジで推移しましたが、米国金利上昇による日米金利差の拡大を受けて、9月末には112円近くまで上昇しました。

2 業績

このような情勢のもと、当行グループは役職員一体となって業務の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりましたが、連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず預金は、期中390億41百万円増加して中間期末残高は1兆905億13百万円となりました。貸出金は、期中68億75百万円増加して中間期末残高は6,424億84百万円となりました。有価証券は、期中265億89百万円増加して中間期末残高は4,001億69百万円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、前中間期比10億84百万円減少して、99億91百万円となりました。セグメント別にみますと、銀行業務で75億35百万円（前中間期比10億98百万円減少）、リース業務で25億74百万円（前中間期比49百万円減少）となりました（セグメント間の内部経常収益を含む）。一方、経常費用は、前中間期比14億34百万円減少して、87億94百万円となりました。セグメント別にみますと、銀行業務で64億54百万円（前中間期比14億16百万円減少）、リース業務で24億54百万円（前中間期比82百万円減少）となりました。

以上の結果、経常利益は前中間期比3億50百万円増加して11億96百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期比2億70百万円増加して8億99百万円となりました。なお、セグメント経常利益は、銀行業務で10億80百万円（前中間期比3億17百万円増加）、リース業務で1億19百万円（前中間期比33百万円増加）となりました。

3 キャッシュ・フローの状況

当上半期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の純増額の増加などにより、前中間期比794億18百万円収入が増加し、1,091億88百万円の収入となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の売却による収入及び有価証券の償還による収入の減少などにより、前中間期比89億96百万円支出が増加し、292億10百万円の支出となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出の増加などにより、前中間期比29億42百万円支出が増加し、31億94百万円の支出となりました。

この結果、「現金及び現金同等物」につきましては、期中767億84百万円増加して、中間期末残高は1,732億95百万円となりました。

連結の主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2019年度 中間連結会計期間	2020年度 中間連結会計期間	2021年度 中間連結会計期間	2019年度	2020年度
連結経常収益	11,265	11,075	9,991	22,852	21,899
連結経常利益	1,309	846	1,196	2,172	1,799
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益	843	629	899	1,302	1,188
連結中間包括利益又は連結包括利益	1,663	3,199	1,139	△3,808	3,964
連結純資産額	56,802	54,060	55,489	51,103	54,597
連結総資産額	1,113,966	1,190,815	1,274,836	1,140,580	1,165,410
連結自己資本比率(国内基準)(単位：%)	10.29	10.32	10.02	10.46	10.25

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表

科 目	2020年9月30日	2021年9月30日
〔資産の部〕		
現金預け金	109,308	193,613
コールローン及び買入手形	10,000	5,000
金銭の信託	993	1,011
有価証券	402,731	400,169
貸出金	637,669	642,484
外国為替	1,757	2,436
リース債権及びリース投資資産	12,504	13,095
その他資産	10,785	11,058
有形固定資産	9,079	8,917
無形固定資産	563	664
退職給付に係る資産	428	817
繰延税金資産	69	70
支払承諾見返	1,447	1,693
貸倒引当金	△6,522	△6,195
資産の部合計	1,190,815	1,274,836

科 目	2020年9月30日	2021年9月30日
〔負債の部〕		
預借金	1,087,444	1,090,513
信用金	35,921	117,764
外国為替	0	—
新株予約権付社債	2,965	—
その他負債	6,525	6,666
賞与引当金	329	307
退職給付に係る負債	402	397
役員退職慰労引当金	5	6
役員株式給付引当金	47	55
睡眠預金払戻損失引当金	165	120
偶発損失引当金	95	102
繰延税金負債	1,405	1,717
支払承諾	1,447	1,693
負債の部合計	1,136,755	1,219,346
〔純資産の部〕		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	9,722	9,722
利益剰余金	25,814	26,787
自己株式	△597	△585
株主資本合計	47,956	48,942
その他有価証券評価差額金	5,799	5,974
退職給付に係る調整累計額	△128	125
その他の包括利益累計額合計	5,671	6,099
新株予約権	1	1
非支配株主持分	431	446
純資産の部合計	54,060	55,489
負債及び純資産の部合計	1,190,815	1,274,836

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年4月1日から 2021年9月30日まで
経常収益	11,075	9,991
資金運用収益	6,982	5,838
(うち貸出金利息)	3,891	3,774
(うち有価証券利息配当金)	3,076	2,021
役員取引等収益	608	816
その他業務収益	3,069	2,831
その他経常収益	414	505
経常費用	10,229	8,794
資金調達費用	137	86
(うち預金利息)	101	55
役員取引等費用	745	741
その他業務費用	3,567	2,785
営業経費	5,271	5,044
その他経常費用	507	136
経常利益	846	1,196
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前中間純利益	846	1,196
法人税、住民税及び事業税	254	256
法人税等調整額	△44	29
法人税等合計	209	285
中間純利益	636	910
非支配株主に帰属する中間純利益	7	10
親会社株主に帰属する中間純利益	629	899

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年4月1日から 2021年9月30日まで
中間純利益	636	910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,562	252
退職給付に係る調整額	0	△23
その他の包括利益合計	2,562	229
中間包括利益	3,199	1,139
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,191	1,129
非支配株主に係る中間包括利益	7	10

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	25,484	△702	47,521
当中間期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する中間純利益			629		629
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△28	105	77
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	329	104	434
当中間期末残高	13,017	9,722	25,814	△597	47,956

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,237	△128	3,108	48	424	51,103
当中間期変動額						
剰余金の配当						△271
親会社株主に帰属する中間純利益						629
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						77
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,562	0	2,562	△47	6	2,522
当中間期変動額合計	2,562	0	2,562	△47	6	2,956
当中間期末残高	5,799	△128	5,671	1	431	54,060

当中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	26,147	△598	48,288
会計方針の変更による累積的影響額			△31		△31
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,017	9,722	26,115	△598	48,256
当中間期変動額					
剰余金の配当			△226		△226
親会社株主に帰属する中間純利益			899		899
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	14	13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	672	13	686
当中間期末残高	13,017	9,722	26,787	△585	48,942

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,721	148	5,870	1	438	54,597
会計方針の変更による累積的影響額					△1	△33
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,721	148	5,870	1	436	54,564
当中間期変動額						
剰余金の配当						△226
親会社株主に帰属する中間純利益						899
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	252	△23	229	—	9	239
当中間期変動額合計	252	△23	229	—	9	925
当中間期末残高	5,974	125	6,099	1	446	55,489

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年4月 1日から 2020年9月30日まで	2021年4月 1日から 2021年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	846	1,196
減価償却費	341	282
貸倒引当金の増減(△)	44	△219
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△8	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△9	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△76	△31
偶発損失引当金の増減(△)	21	9
資金運用収益	△6,982	△5,838
資金調達費用	137	86
有価証券関係損益(△)	916	85
金銭の信託の運用損益(△)	6	△8
固定資産処分損益(△は益)	0	0
貸出金の純増(△)減	△24,327	△6,875
預金の純増減(△)	13,299	39,041
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	33,607	71,807
コールローン等の純増(△)減	—	5,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,065	△3,586
外国為替(資産)の純増(△)減	978	48
外国為替(負債)の純増減(△)	0	—
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△306	△431
資金運用による収入	5,873	5,662
資金調達による支出	△126	△88
その他	372	2,946
小計	29,684	109,088
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	85	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,770	109,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△88,324	△71,978
有価証券の売却による収入	32,878	20,203
有価証券の償還による収入	35,299	22,644
金銭の信託の減少による収入	14	7
有形固定資産の取得による支出	△40	△63
有形固定資産の売却による収入	—	30
無形固定資産の取得による支出	△40	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,213	△29,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△2,965
リース債務の返済による支出	△9	△14
配当金の支払額	△270	△227
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	29	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251	△3,194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,305	76,784
現金及び現金同等物の期首残高	86,096	96,511
現金及び現金同等物の中間期末残高	95,401	173,295

■ 注記事項(2021年9月中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 2社
長野カード株式会社、株式会社ながぎんリース
 - 非連結子会社
該当事項はありません。
 - 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
 - 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社
 - 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。
 - 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
③デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：10年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行及び連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未だに発生していると思われる額を計上しております。
 - 役員株式給付引当金の計上基準
役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 - 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未だの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として8年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - 重要な収益及び費用の計上基準
①顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

- (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (6) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託（上場投資信託を除く）の解約、償還に伴う差損益については、「有価証券利益配当金」に計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、クレジットカードの年会費について、従来一括で収益計上しておりましたが、一定の期間に配分し期間に応じた額を収益計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置の取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に増加し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の利益剰余金の期首残高は31百万円減少し、非支配株主持分の期首残高は1百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常収益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89～93項に定める経過措置の取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44～49項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日 内閣府令第9号）附則第6条第2項に定める経過措置の取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、取締役（社外取締役を除く）に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当行は、取締役の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従って、役員、業績、中期経営計画達成度等に応じて当行株式及び当行株式の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受けるときは、原則として取締役の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間79百万円、40,600株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は15,491百万円であります。
- 貸出金のうち破綻先債権額は1,371百万円、延滞債権額は13,971百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」といいます。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は125百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,468百万円あります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保とすることで自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,718百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
預け金 2百万円
有価証券 61,910百万円
貸出金 117,191百万円
計 179,104百万円
担保資産に対応する債務
預金 582百万円
借入金 114,809百万円
その他負債 281百万円
上記のほか、当座借越契約及び内国為替決済等の取引の担保として、預け金500百万円、その他資産5,000百万円を差し入れております。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は先物取引差入証拠金297百万円、保証金164百万円あります。

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は74,525百万円あります。このうち契約期間が1年以内のもののが59,526百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることが目的の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めて

いる行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9. 有形固定資産の減価償却累計額 12,387百万円
- 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 2,981百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益129百万円を含んでおります。
- 2. 営業経費には、給料・手当2,557百万円、事務委託費676百万円を含んでおります。
- 3. その他経常費用には、貸出金償却1百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	年度期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	9,258	—	—	9,258	
自己株式					
普通株式	230	0	7	223 (注)1,2,3	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
- 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、株式給付信託（BBT）の給付による減少7千株及び買増制度による単元未満の株式処分0千株であります。
- 3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首株式数及び当中間連結会計期間末株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する株式がそれぞれ、47千株、40千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	1	
合計		—	—	—	1	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	226	25.00	2021年 3月31日	2021年 6月28日

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当行の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	226	その他 利益剰余金	25.00	2021年 9月30日	2021年 12月10日

(注) 2021年11月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当行の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2021年9月30日現在		
現金預け金	193,613百万円	
普通預け金	△8,018百万円	
定期預け金	△552百万円	
その他	△11,747百万円	
現金及び現金同等物	173,295百万円	

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸主側)

リース投資資産の内訳		
リース料債権部分	12,078百万円	
見積残存価額部分	31百万円	
受取利息相当額	△1,270百万円	
リース投資資産	10,839百万円	
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額		
リース債権	リース投資資産	
1年以内	821百万円	3,416百万円
1年超2年以内	633百万円	2,888百万円
2年超3年以内	445百万円	2,244百万円
3年超4年以内	260百万円	1,588百万円
4年超5年以内	143百万円	971百万円
5年超	93百万円	967百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注)参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 金銭的信託	1,011	1,011	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	43,699	44,159	460
その他有価証券	354,367	354,367	—
(3) 貸出金	642,484		
貸倒引当金（*1）	△6,017		
	636,466	637,373	906
資産計	1,035,544	1,036,911	1,366
(1) 預金	1,090,513	1,090,540	△26
(2) 借入金	117,764	117,753	△10
負債計	1,208,278	1,208,293	15
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(58)	(58)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(58)	(58)	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	当中間連結会計期間(2021年9月30日)
①非上場株式(*1)(*2)	970
②その他の証券(*3)	1,132
合計	2,103

- (*)1 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (*)2 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っておりません。
- (*)3 組合出資金については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用し算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、そのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	1,011	—	1,011
有価証券(その他有価証券)(*)	—	—	—	—
株式	10,884	—	—	10,884
国債	49,730	—	—	49,730
地方債	—	108,067	—	108,067
社債	—	28,941	—	28,941
その他	8,805	—	1,004	9,809
デリバティブ取引	—	—	—	—
通貨関連取引	—	1	—	1
資産計	69,420	138,022	1,004	208,446
デリバティブ取引	—	—	—	—
通貨関連取引	—	43	—	43
債券関連取引	—	8	—	8
クレジット・デリバティブ取引	—	—	7	7
負債計	—	52	7	60

(*) 「時価の算定に用いる会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は金融資産146,933百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券(満期保有目的の債券)	—	19,509	3,410	22,920
社債	—	993	20,245	21,239
その他	—	—	637,373	637,373
貸出金	—	—	—	—
資産計	—	20,503	661,029	681,532
預金	—	1,090,540	—	1,090,540
借入金	—	117,753	—	117,753
負債計	—	1,208,293	—	1,208,293

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき主にレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

自己保証付私募債等は、私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異なるない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額の時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結貸借対照表における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

預 金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れた際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状況は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の利率によって想定される利率で割り引いて現在価値等を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション等)、債券関連取引(債券先物オプション等)、クレジット・デリバティブ取引等であり、店頭取引が

大部分を占めており、割引現在価値技法やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
デリバティブ取引				
クレジット・デリバティブ取引	割引現在価値技法	倒産確率	0.0%—7.4%	1.7%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券	1,007	—	△3	—	—	—	1,004	—
仕組債	—	—	—	—	—	—	—	—
デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	△9	2	—	—	—	—	△7	2

- (*)1 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
(*)2 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは、総合企画部及び市場運用部が、時価の算定に関する方針及び手続、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。リスク統括部は、当該モデルの妥当性を確認し、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また、総合企画部及び市場運用部は当該算定結果に基づき時価のレベルの分類について判断し、リスク統括部は時価のレベルの分類について妥当性を確認しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
倒産確率

クレジット・デリバティブ取引の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは倒産確率であります。倒産確率は、倒産事故が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当ありません。
2. ストック・オプションの内容
該当ありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の純額の増減	
期首残高	99百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	5百万円
中間期末残高	94百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業務	リース業務	
預金・貸出業務	229	—	229
証券関連業務	12	—	12
為替業務	228	—	228
代理業務	100	—	100
投資信託販売関係業務	164	—	164
保険販売関係業務	85	—	85
その他	50	—	50
顧客との契約から生じる収益	870	—	870
その他の収益	6,617	2,503	9,121
外部顧客に対する経常収益(注)	7,488	2,503	9,991

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額及び算定上の基礎
1株当たり純資産額 6,092円07銭
(算定上の基礎)
純資産の部の合計額 55,489百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 447百万円
(うち新株予約権) 1百万円
(うち非支配株主持分) 446百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 55,042百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 9,035千株
(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間40千株であります。
- 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
(1)1株当たり中間純利益 99円64銭
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益 899百万円
普通株式に帰属しない金額 1百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 899百万円
普通株式の期中平均株式数 9,031千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益 97円31銭
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 1百万円
普通株式増加数 216千株
うち新株予約権 0千株
うち新株予約権付社債 216千株
(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間44千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社のサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。なお、「銀行業務」には、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている子会社の信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業務」は、子会社においてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日） (単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	8,587	2,488	11,075	—	11,075
セグメント間の内部経常収益	46	135	182	△182	—
計	8,634	2,623	11,257	△182	11,075
セグメント利益	763	86	849	△3	846
セグメント資産	1,185,406	13,127	1,198,533	△7,717	1,190,815
セグメント負債	1,133,761	10,025	1,143,787	△7,031	1,136,755
その他の項目					
減価償却費	319	21	341	—	341
資金運用収益	7,021	0	7,021	△38	6,982
資金調達費用	142	42	184	△47	137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80	1	81	—	81

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△7,717百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△7,031百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△47百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日） (単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	7,488	2,503	9,991	—	9,991
セグメント間の内部経常収益	47	70	118	△118	—
計	7,535	2,574	10,109	△118	9,991
セグメント利益	1,080	119	1,199	△3	1,196
セグメント資産	1,268,659	13,736	1,282,396	△7,559	1,274,836
セグメント負債	1,215,791	10,428	1,226,220	△6,873	1,219,346
その他の項目					
減価償却費	260	22	282	—	282
資金運用収益	5,876	0	5,876	△38	5,838
資金調達費用	81	42	124	△38	86
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117	—	117	—	117

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△7,559百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△6,873百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 サービスごとの情報

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) (単位：百万円)

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,017	3,754	2,366	937	11,075

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (単位：百万円)

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,013	2,567	2,390	1,019	9,991

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

◆ 監査状況について

当行の2020年度中の中間連結財務諸表及び2021年度中の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

単体情報

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第62期中 2020年9月30日	第63期中 2021年9月30日
〔資産の部〕		
現金預け金	109,301	193,611
コーポレート	10,000	5,000
金銭の信託	993	1,011
有価証券	403,759	401,197
貸出金	644,872	649,337
外国為替	1,757	2,436
その他の資産	9,181	9,429
その他の資産	9,181	9,429
有形固定資産	8,756	8,615
無形固定資産	477	600
前払年金費用	633	666
支払承諾見返	1,447	1,693
貸倒引当金	△6,275	△5,964
資産の部合計	1,184,905	1,267,634

科 目	第62期中 2020年9月30日	第63期中 2021年9月30日
〔負債の部〕		
預金	1,088,118	1,090,955
借入金	33,460	114,823
外国為替	0	—
新株予約権付社債	2,965	—
その他の負債	5,606	5,619
未払法人税等	—	30
リース債務	834	764
資産除去債務	99	94
その他の負債	4,672	4,730
賞与引当金	317	297
退職給付引当金	410	412
役員株式給付引当金	47	55
睡眠預金払戻損失引当金	165	120
偶発損失引当金	95	102
繰延税金負債	1,462	1,662
支払承諾	1,447	1,693
負債の部合計	1,134,097	1,215,744
〔純資産の部〕		
資本剰余金	13,017	13,017
資本準備金	9,681	9,681
利益剰余金	22,907	23,801
利益準備金	3,426	3,426
その他利益剰余金	19,481	20,375
別途積立金	5,997	5,997
繰越利益剰余金	13,483	14,377
自己株式	△597	△585
株主資本合計	45,007	45,914
その他有価証券評価差額金	5,799	5,974
評価・換算差額等合計	5,799	5,974
新株予約権	1	1
純資産の部合計	50,808	51,890
負債及び純資産の部合計	1,184,905	1,267,634

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第62期中 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	第63期中 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
経常収益	8,482	7,425
資金運用収益	7,003	5,860
(うち貸出金利息)	3,905	3,790
(うち有価証券利息配当金)	3,081	2,027
役員取引等収益	620	829
その他業務収益	447	225
その他経常収益	411	510
経常費用	7,735	6,335
資金調達費用	139	79
(うち預金利息)	101	55
役員取引等費用	753	746
その他業務費用	1,306	528
営業経費用	5,052	4,846
その他経常費用	482	135
経常利益	747	1,089
特別利益	—	0
特別損失	0	0

科 目	第62期中 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	第63期中 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
税引前中間純利益	747	1,088
法人税、住民税及び事業税	222	218
法人税等調整額	△49	38
法人税等合計	173	256
中間純利益	574	832

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	13,208	22,632
当中間期変動額							
剰余金の配当						△271	△271
中間純利益						574	574
自己株式の取得							
自己株式の処分						△28	△28
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	274	274
当中間期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	13,483	22,907

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△702	44,628	3,237	3,237	48	47,914
当中間期変動額						
剰余金の配当		△271				△271
中間純利益		574				574
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	105	77				77
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			2,562	2,562	△47	2,514
当中間期変動額合計	104	379	2,562	2,562	△47	2,894
当中間期末残高	△597	45,007	5,799	5,799	1	50,808

当中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	13,772	23,196
当中間期変動額							
剰余金の配当						△226	△226
中間純利益						832	832
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	605	605
当中間期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	14,377	23,801

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△598	45,296	5,721	5,721	1	51,019
当中間期変動額						
剰余金の配当		△226				△226
中間純利益		832				832
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	14	13				13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			252	252	—	252
当中間期変動額合計	13	618	252	252	—	871
当中間期末残高	△585	45,914	5,974	5,974	1	51,890

■ 注記事項 (第63期中)

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：10年～50年
その他：2年～20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先償却及び要注意先償却に相当する償却については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先償却に相当する償却については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する償却については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として8年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理
(4) 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
(5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
(6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。
- 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、主として中間決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する線に沿って行っております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託(上場投資信託を除く)の解約、償還に伴う差損益については、「有価証券利息配当金」に計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしたしました。
なお、当該会計基準の適用が中間財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしたしました。
なお、当該会計基準等の適用が中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、取締役(社外取締役を除く)に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当行は、取締役の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対して業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。
本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従って、役員、業績、中期経営計画達成度等に応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。
(2) 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間会計期間79百万円、40,600株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式の総額 1,027百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は15,491百万円であります。
- 貸出金のうち破綻先債権額は1,333百万円、延滞債権額は1,332百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は271百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は125百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,291百万円であります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,718百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
預け金 2百万円
有価証券 61,910百万円
貸出金 117,191百万円
計 179,104百万円
担保資産に対応する債務
預金 582百万円
借入金 114,809百万円
その他負債 281百万円
上記のほか、当座借越契約及び内国為替決済等の取引の担保として、預け金500百万円、その他の資産5,000百万円を差し入れております。
子会社の借入金等の担保は該当ありません。
また、その他の資産には先物取引差入証拠金297百万円、保証金164百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は71,383百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが60,916百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相場の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められた行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,981百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、貸倒引当金戻入益134百万円を含んでおります。
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 188百万円
無形固定資産 65百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

諸比率・諸利回等

利益率

(単位：%)

種 類	2020年9月中間期	2021年9月中間期
総資産経常利益率	0.12	0.17
資本経常利益率	3.02	4.22
総資産中間純利益率	0.09	0.13
資本中間純利益率	2.32	3.22

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 183}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 183}{\text{純資産勘定(除く新株予約権)平均残高}} \times 100$
 3. 総資産(除く支払承諾見返)及び純資産勘定(除く新株予約権)の平均残高は、(期首残高+中間期末残高)÷2で算出してあります。

総資金利鞘

(単位：%)

項 目	合 計		国内業務部門		国際業務部門	
	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月中間期	2021年9月中間期
資金運用利回	1.32	1.12	1.28	1.08	1.28	1.24
資金調達原価	0.96	0.88	0.96	0.88	0.30	0.23
(経費率)	(0.95)	(0.91)	(0.94)	(0.90)	(5.13)	(5.01)
総資金利鞘	0.36	0.24	0.32	0.20	0.98	1.01

預貸率及び預証率

(単位：%)

種 類	合 計		国内業務部門		国際業務部門	
	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月中間期	2021年9月中間期
預貸率 期末	59.26	59.52	59.35	59.59	—	—
期中平均	59.98	60.30	60.08	60.39	—	—
預証率 期末	37.10	36.77	34.14	33.99	1,972.86	2,232.53
期中平均	37.27	36.06	34.16	32.88	1,896.35	2,127.50

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	合 計		国内業務部門		国際業務部門	
	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月中間期	2021年9月中間期
資金運用収益	5	3				
	7,003	5,860	6,779	5,633	229	230
資金調達費用	5	3				
	139	78	134	78	9	3
資金運用収支	6,864	5,781	6,644	5,555	219	226
役務取引等収益	620	829	613	822	7	7
役務取引等費用	753	746	751	744	2	1
役務取引等収支	△133	82	△138	77	4	5
その他業務収益	447	225	364	31	82	193
その他業務費用	1,306	528	1,264	500	42	28
その他業務収支	△859	△303	△899	△468	40	165
業務粗利益	5,871	5,560	5,607	5,163	264	396
業務粗利益率	1.11%	1.06%	1.06%	0.99%	1.48%	2.13%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

業務純益

(単位：百万円)

種 類	2020年9月中間期	2021年9月中間期
業務純益	730	681
実質業務純益	820	681
コア業務純益	1,784	999
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	630	761

資金運用・調達勘定の平均残高等(国内業務部門)

(単位:百万円)

種 類	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	(34,159)	(5)	1.28%	(35,729)	(3)	1.08%
うち 貸 出 金	1,049,393	6,779		1,039,449	5,633	
うち 商 品 有 価 証 券	632,749	3,905	1.23	642,491	3,790	1.17
うち 有 価 証 券	0	—	0.00	0	—	0.00
うち コ ー ル ロ ー ン	359,840	2,852	1.58	349,793	1,797	1.02
うち 買 入 手 形	14,371	0	0.00	2,704	1	0.12
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	8,271	14	0.35	8,730	40	0.91
資 金 調 達 勘 定	1,067,431	134	0.02%	1,109,926	78	0.01%
うち 預 金	1,053,169	97	0.01	1,063,820	54	0.01
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	1,827	△0	—	174	0	0.00
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	12,512	—	0.00	51,995	—	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年9月中間期40,548百万円、2021年9月中間期94,263百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定の平均残高等(国際業務部門)

(単位:百万円)

種 類	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	35,606	229	1.28%	37,051	230	1.24%
うち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
うち 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	33,426	229	1.36	34,460	230	1.33
うち コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	1	—	0.00	7	—	0.00
資 金 調 達 勘 定	(34,159)	(5)	0.05%	(35,729)	(3)	0.02%
うち 預 金	35,922	9		37,349	3	
うち 預 金	1,762	4	0.51	1,619	0	0.06
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	168	△ 291	△ 122	△ 63	△ 1,082	△ 1,145
うち 貸 出 金	109	△ 225	△ 116	57	△ 172	△ 115
うち 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	△ 151	134	△ 16	△ 77	△ 977	△ 1,055
うち コ ー ル ロ ー ン	0	0	1	△ 0	1	1
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	6	△ 0	6	2	23	25
支 払 利 息	5	△ 2	2	2	△ 59	△ 56
うち 預 金	3	0	3	0	△ 42	△ 42
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	0	△ 0	△ 0	0	0	0
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

受取・支払利息の分析(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	133	△ 18	114	8	△ 8	0
うち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
うち 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	132	△ 13	118	6	△ 5	1
うち コ ー ル ロ ー ン	△ 3	—	△ 3	—	—	—
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	5	△ 12	△ 6	0	△ 6	△ 5
うち 預 金	△ 1	△ 8	△ 9	△ 0	△ 3	△ 4
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券関係情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	2020年9月末			2021年9月末			
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	
	地 方 債	—	—	—	—	—	
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	
	社 債	20,149	20,398	248	20,572	20,804	231
	そ の 他	13,000	13,535	535	14,000	14,420	420
小 計	33,149	33,933	784	34,572	35,224	652	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	
	地 方 債	—	—	—	—	—	
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	
	社 債	2,906	2,893	△ 13	2,126	2,115	△ 10
	そ の 他	8,000	7,737	△ 262	7,000	6,818	△ 181
小 計	10,906	10,630	△ 275	9,126	8,934	△ 192	
合 計	44,055	44,564	508	43,699	44,159	460	

子会社及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式のうち、時価のあるものは該当ありません。

(注) 市場価格のない子会社株式

(単位：百万円)

種 類	2020年9月末	2021年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	1,027	1,027

これらについては、市場価格がないことから、「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2020年9月末			2021年9月末			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7,419	4,645	2,774	9,892	6,311	3,580
	債 券	179,256	175,476	3,780	152,388	149,951	2,437
	国 債	61,491	59,655	1,835	46,754	45,662	1,092
	地 方 債	88,214	86,664	1,549	83,718	82,610	1,107
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	29,550	29,155	395	21,915	21,678	237
	そ の 他	88,680	84,619	4,062	88,199	84,204	3,995
小 計	275,356	264,739	10,617	250,480	240,467	10,013	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,742	2,047	△ 304	992	1,131	△ 139
	債 券	26,965	27,163	△ 198	34,350	34,538	△ 187
	国 債	—	—	—	2,975	2,994	△ 19
	地 方 債	21,121	21,286	△ 165	24,349	24,488	△ 139
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	5,844	5,877	△ 33	7,025	7,055	△ 29
そ の 他	52,812	54,791	△ 1,979	68,543	69,837	△ 1,293	
小 計	81,520	84,002	△ 2,481	103,886	105,507	△ 1,620	
合 計	356,877	348,742	8,135	354,367	345,974	8,392	

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2020年9月末	2021年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	986	970
その他の証券	811	1,132
合 計	1,798	2,103

これらについては、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

非上場株式について、前中間期及び当中間期における減損処理額は、該当ありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間期及び当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に対して50%程度以上下落した場合としております。また、時価が取得原価に対し、30%以上50%未満下落した場合は、過去一定期間において時価が簿価あるいは評価損率が30%未満の水準まで達しない場合、時価が「著しく下落した」と判断し、時価の回復可能性の判定を行ったうえで、回復の可能性が認められない場合には、減損処理を行うものとしております。

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平均残高		国内業務部門		国際業務部門	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
国 債	65,774 (16.72)	48,970 (12.74)	65,774 (18.27)	48,970 (13.99)	(—)	(—)
地 方 債	108,419 (27.56)	107,369 (27.94)	108,419 (30.12)	107,369 (30.69)	(—)	(—)
社 債	56,982 (14.48)	50,256 (13.07)	56,982 (15.83)	50,256 (14.36)	(—)	(—)
株 式	8,711 (2.21)	9,294 (2.41)	8,711 (2.42)	9,294 (2.65)	(—)	(—)
そ の 他	153,378 (39.00)	168,362 (43.81)	119,952 (33.33)	133,902 (38.28)	33,426 (100.00)	34,460 (100.00)
合 計	393,266 (100.00)	384,253 (100.00)	359,840 (100.00)	349,793 (100.00)	33,426 (100.00)	34,460 (100.00)

(注) () 内は構成比

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2020年9月中間期	2021年9月中間期
商 品 国 債	0	0
商品地方債・商品政府保証債	—	—
合 計	0	0

有価証券種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	国 債		地 方 債		社 債		株 式		その他の証券		うち外国債券		うち外国株式	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
1年以下	7,348	21,501	1,806	536	4,830	3,880	—	—	5,078	433	3,416	—	—	—
1年超 3年以下	36,986	15,479	2,905	5,303	12,768	8,687	—	—	6,123	7,824	3,761	2,652	—	—
3年超 5年以下	6,398	2,916	7,294	3,220	8,297	2,872	—	—	27,562	23,986	5,458	5,831	—	—
5年超 7年以下	1,338	—	4,572	2,778	11,415	1,228	—	—	18,614	25,475	10,045	12,213	—	—
7年超 10年以下	—	2,720	65,280	2,151	21,139	200	—	—	67,563	75,253	4,114	4,112	—	—
10年超	9,418	7,112	27,476	94,077	—	34,771	—	—	29,776	32,285	6,000	6,000	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	11,177	12,883	8,584	13,618	—	—	—	—
合 計	61,491	49,730	109,335	108,067	58,450	51,640	11,177	12,883	163,304	178,875	32,796	30,809	—	—

金銭の信託関係情報

1 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	貸借対照表計上額	会計年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	993	△9	1,011	6

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

デリバティブ取引情報

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年9月末				2021年9月末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為 替 予 約	35	—	△0	△0	1,563	—	0	0
	売 建	2	—	△0	△0	222	—	△1	△1
	買 建	33	—	0	0	1,341	—	1	1
	通 貨 オ プ シ ョ ン	4,232	—	0	2	7,834	—	△42	△29
	売 建	3,174	—	△0	4	7,834	—	△42	△29
買 建	1,058	—	0	△1	—	—	—	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年9月末				2021年9月末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金 融 商 品 取 引 所	債 券 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	債 券 先 物 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建 買 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
店 頭	債 券 店 頭 オ プ シ ョ ン	6,000	—	△11	5	3,000	—	△8	△1
	売 建	6,000	—	△11	5	3,000	—	△8	△1
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年9月末				2021年9月末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	そ の 他	950	—	△12	△12	694	694	△7	△7
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	950	—	△12	△12	694	694	△7	△7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引
該当ありません。 該当ありません。 該当ありません。

(4) 債券関連取引 (5) 商品関連取引 (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。 該当ありません。 該当ありません。

預 金

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

項 目	平均残高		国内業務部門		国際業務部門		
	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月中間期	2021年9月中間期	
預 金	流動性預金	442,567 (41.95)	504,686 (47.36)	442,567 (42.02)	504,686 (47.44)	— (—)	— (—)
	うち有利息預金	377,297 (35.76)	416,380 (39.08)	377,297 (35.82)	416,380 (39.14)	— (—)	— (—)
	定期性預金	609,549 (57.78)	557,957 (52.36)	609,549 (57.87)	557,957 (52.44)	— (—)	— (—)
	うち固定自由金利定期預金	603,192 (57.17)	552,006 (51.81)	603,192 (57.27)	552,006 (51.88)	— (—)	— (—)
	うち変動自由金利定期預金	65 (0.00)	68 (0.00)	65 (0.00)	68 (0.00)	— (—)	— (—)
	その他	2,814 (0.26)	2,796 (0.26)	1,051 (0.09)	1,177 (0.11)	1,762 (100.00)	1,619 (100.00)
	合 計	1,054,932 (100.00)	1,065,440 (100.00)	1,053,169 (100.00)	1,063,820 (100.00)	1,762 (100.00)	1,619 (100.00)
譲渡性預金	—	0	—	0	—	0	
総 合 計	1,054,932	1,065,440	1,053,169	1,063,820	1,762	1,619	

- (注) 1. ()内は構成比
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 4. 国内業務部門は、国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してしております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	定期預金		うち固定自由金利定期預金		うち変動自由金利定期預金	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
3カ月末満	118,370	126,597	118,349	126,594	20	2
3カ月以上6カ月未満	143,860	106,000	143,858	105,997	2	3
6カ月以上1年未満	194,206	187,646	194,188	187,640	17	5
1年以上2年未満	59,178	60,520	59,165	60,509	13	11
2年以上3年未満	43,619	37,789	43,608	37,743	10	45
3年以上	6,397	3,769	6,397	3,769	—	—
合 計	565,632	522,323	565,568	522,255	64	68

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸 出

貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平均残高		国内業務部門		国際業務部門	
	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月中間期	2021年9月中間期
貸出金手形貸付	31,483	26,784	31,483	26,784	—	—
証書貸付	545,212	563,689	545,212	563,689	—	—
当座貸越	53,132	49,739	53,132	49,739	—	—
割引手形	2,920	2,277	2,920	2,277	—	—
合 計	632,749	642,491	632,749	642,491	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してしております。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、%)

種 類	2020年9月末	2021年9月末
中小企業等貸出金残高	468,649	482,561
総貸出金に占める割合	72.67	74.31

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年9月末	2021年9月末
有価証券	354	323
債権	7,873	6,630
商標	—	—
不動産	64,619	62,703
その他	467	450
小計	73,315	70,108
保証	253,565	269,585
信用	317,991	309,643
合計	644,872	649,337

(注) 劣後特約付貸出金は該当ありません。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年9月末	2021年9月末
貸出金	644,872(100.00)	649,337(100.00)
設備資金	287,346(44.55)	289,933(44.65)
運転資金	357,526(55.44)	359,404(55.34)

(注) () 内は構成比

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

種 類	2020年9月末		2021年9月末	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
貸 出 金	644,872	100.00	649,337	100.00
製 造 業	82,372	12.77	83,743	12.89
農 業、林 業	1,414	0.21	1,703	0.26
漁 業	9	0.00	4	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	495	0.07	464	0.07
建 設 業	27,978	4.33	31,451	4.84
電気・ガス・熱供給・水道業	5,622	0.87	5,780	0.89
情 報 通 信 業	5,682	0.88	7,177	1.10
運 輸 業、郵 便 業	13,469	2.08	13,253	2.04
卸 売 業、小 売 業	48,757	7.56	50,968	7.84
金 融 業、保 険 業	12,536	1.94	10,027	1.54
不動産業、物品賃貸業	55,050	8.53	56,085	8.63
各種サービス業	65,674	10.18	68,413	10.53
地 方 公 共 団 体	111,147	17.23	105,080	16.18
そ の 他	214,661	33.28	215,182	33.13

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区 分	2020年9月中間期		2021年9月中間期	
	中間期末残高	中間期中増減額	中間期末残高	中間期中増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	1,958	89	1,099	△ 74
個 別 貸 倒 引 当 金	4,316	△ 60	4,865	△ 142
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—
合 計	6,275	28	5,964	△ 216

貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	2020年9月中間期	2021年9月中間期
貸 出 金 償 却 額	—	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	貸 出 金		うち変動金利		うち固定金利	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
1 年 以 下	49,622	46,148	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	43,491	53,207	13,325	14,351	30,166	38,855
3 年 超 5 年 以 下	73,299	63,324	26,782	22,703	46,517	40,620
5 年 超 7 年 以 下	75,294	80,908	22,505	19,858	52,788	61,049
7 年 超	350,114	353,276	102,932	112,753	247,182	240,523
期間の定めのないもの	53,049	52,473	22,661	25,007	30,388	27,465
合 計	644,872	649,337	—	—	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

支払承諾残高

(単位：百万円)

種 類	2020年9月末	2021年9月末
支 払 承 諾	1,447	1,693
手 形 引 受	—	—
信 用 状	6	—
保 証	1,440	1,693

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年9月末	2021年9月末
有 価 証 券	—	—
債 権	146	150
商 品	—	—
不 動 産	52	45
そ の 他	—	—
小 計	198	195
保 証	91	70
信 用	1,156	1,427
合 計	1,447	1,693

特定海外債権残高

該当ありません。

◆ 監査状況について

当行の第62期中の中間財務諸表及び第63期中の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

大株主

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	755千株	8.32%
長野銀行職員持株会	長野県松本市渚2丁目9番38号	617	6.80
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	406	4.47
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	317	3.50
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1番18号	166	1.83
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	166	1.83
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	152	1.67
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US （東京都新宿区新宿6丁目27番30号）	108	1.19
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	102	1.12
コクサイエアロマリン株式会社	東京都港区西新橋2丁目5番2号	100	1.10
合 計		2,891	31.86

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	755千株
株式会社日本カストディ銀行	723千株

2. 上記のほか当行所有の自己株式183千株があります。
 3. 2021年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2021年7月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当行として当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数	株券等保有割合
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	453千株	4.89%
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	92	0.99

4. 2021年5月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社並びにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2021年4月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当行として当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数	株券等保有割合
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	—千株	—%
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	47	0.52
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	145	1.57

自己資本の充実の状況等 (自己資本比率規制 第3の柱 (市場規律) に基づく開示)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。) に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率

(単位:百万円、%)

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	45,688	44,780
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,698	22,698
うち、利益剰余金の額	23,801	22,907
うち、自己株式の額 (△)	585	597
うち、社外流出予定額 (△)	226	226
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1	1
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,099	1,958
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,099	1,958
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	344
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	46,788	47,085
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	417	332
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	417	332
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	463	440
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	881	772
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	45,907	46,312
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	455,086	445,516
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 603	△ 3,168
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 603	△ 3,168
うち、上記以外に該当するものの額 (自己保有普通株式等)	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	24,076	23,835
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	479,163	469,351
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.58	9.86

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、2015年3月26日公布の金融庁告示第25号により定められた様式に従って記載しております。なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2021年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2020年9月末」を指します。

連結自己資本比率

(単位：百万円、%)

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	48,715	47,729
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,739	22,739
うち、利益剰余金の額	26,787	25,814
うち、自己株式の額(△)	585	597
うち、社外流出予定額(△)	226	226
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	125	△ 128
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	125	△ 128
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1	1
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,160	2,026
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,160	2,026
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	344
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	133	172
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	50,136	50,144
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	459	388
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	459	388
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	568	241
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,027	630
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	49,108	49,514
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	464,557	454,381
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 603	△ 3,168
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 603	△ 3,168
うち、上記以外に該当するものの額(自己保有普通株式等)	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	25,444	25,222
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	490,001	479,604
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.02	10.32

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、2015年3月26日公布の金融庁告示第25号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2021年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2020年9月末」を指します。

II 定量的開示事項

その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	2020年9月末		2021年9月末		2020年9月末		2021年9月末	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	445,516	17,820	455,086	18,203	454,381	18,175	464,557	18,582
ソブリン(注2)向け	4,332	173	4,421	176	4,332	173	4,421	176
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	10,723	428	10,590	423	10,724	428	10,591	423
法人等向け	145,884	5,835	144,431	5,777	151,233	6,049	150,741	6,029
中小企業等向け及び個人向け	168,621	6,744	169,715	6,788	168,621	6,744	169,715	6,788
抵当権付住宅ローン	4,805	192	4,150	166	4,805	192	4,150	166
不動産取得等事業向け	38,647	1,545	40,783	1,631	38,647	1,545	40,783	1,631
三月以上延滞等	900	36	844	33	1,270	50	1,097	43
取立未済手形	17	0	15	0	17	0	15	0
信用保証協会等による保証付	3,529	141	3,348	133	3,529	141	3,348	133
出資等	9,518	380	10,574	422	8,490	339	9,546	381
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外(注3)	2,112	84	402	16	2,112	84	402	16
特定項目のうち調整項目に算入されない部分	3,029	121	2,852	114	3,261	130	3,060	122
上記以外の資産(オン・バランス)	9,251	370	9,029	361	10,681	427	10,490	419
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(リスク・スルー方式)	25,371	1,014	28,216	1,128	25,371	1,014	28,216	1,128
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス取引等	15,567	622	22,082	883	18,076	723	24,348	973
CVAリスク	3,200	128	3,627	145	3,200	128	3,627	145
中央清算機関関連	5	0	0	0	5	0	0	0
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	23,835	953	24,076	963	25,222	1,008	25,444	1,017
総所要自己資本額		18,774		19,166		19,184		19,600

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット等×4%

2. ソブリンには、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、政府関係機関、国際開発銀行、国際決済銀行及び地方三公社を含んでおります。

3. 経過措置を適用したリスク・ウェイトに基づき算出した計数を記載しております。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

取引種類の名称	単 体		連 結	
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	733,343	751,522	728,649	746,935
うち貸出金	644,872	649,337	637,669	642,484
債券	258,349	237,618	258,349	237,618
デリバティブ	12,395	13,701	12,395	13,701
その他	271,076	368,653	284,579	382,737
合計	1,275,164	1,371,496	1,283,973	1,380,993

(注) 上表には、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

エクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別、業種別、残存期間別内訳
(単体)

(単位：百万円)

	2020年9月末					2021年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注1)の中間期末 残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注1)の中間期末 残高
	うち貸出金	うち債券	うち派生商品			うち貸出金	うち債券	うち派生商品		
国内計	1,242,286	644,872	225,533	12,395	2,382	1,340,824	649,337	207,050	13,701	1,964
国外計	32,877	—	32,815	—	—	30,671	—	30,567	—	—
地域別合計	1,275,164	644,872	258,349	12,395	2,382	1,371,496	649,337	237,618	13,701	1,964
製造業	89,117	82,372	2,314	0	208	90,226	83,743	1,720	—	256
農林漁業	1,497	1,424	—	—	3	1,723	1,707	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	495	495	—	—	—	464	464	—	—	—
建設業	29,580	27,978	498	—	307	33,724	31,451	652	—	300
電気・ガス・熱供給・水道業	6,119	5,622	300	—	—	5,824	5,780	—	—	—
情報通信業	6,771	5,682	556	—	—	8,440	7,177	536	—	—
運輸業、郵便業	22,455	13,469	8,518	—	9	17,695	13,253	3,940	—	5
卸売業、小売業	50,961	48,757	300	—	32	53,195	50,968	202	—	193
金融業、保険業	402,142	12,536	61,188	12,395	—	513,357	10,027	60,065	13,701	—
不動産業、物品賃貸業	59,822	55,050	3,679	—	688	60,383	56,085	3,469	—	283
各種サービス業	67,291	65,674	733	—	575	70,000	68,413	846	—	463
国・地方公共団体	291,410	111,147	180,260	—	—	271,268	105,080	166,185	—	—
個人	221,313	214,661	—	—	546	221,396	215,182	—	—	451
その他(注2)	26,185	—	—	—	9	23,794	—	—	—	9
業種別合計	1,275,164	644,872	258,349	12,395	2,382	1,371,496	649,337	237,618	13,701	1,964
1年以下	202,923	49,622	17,014	11,264	—	300,656	46,148	25,219	12,692	—
1年超3年以下	101,301	43,491	55,025	—	—	86,234	53,207	31,247	—	—
3年超5年以下	121,490	73,299	26,253	95	—	94,093	63,324	15,263	82	—
5年超7年以下	100,941	75,294	16,902	—	—	104,750	80,908	16,057	—	—
7年超	585,023	350,114	143,152	1,035	—	618,575	353,276	149,829	927	—
期間の定めのないもの	163,483	53,049	—	—	—	167,186	52,473	—	—	—
残存期間別合計	1,275,164	644,872	258,349	12,395	—	1,371,496	649,337	237,618	13,701	—

(連結)

(単位：百万円)

	2020年9月末					2021年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注1)の中間期末 残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注1)の中間期末 残高
	うち貸出金	うち債券	うち派生商品			うち貸出金	うち債券	うち派生商品		
国内計	1,251,095	637,669	225,533	12,395	2,715	1,350,321	642,484	207,050	13,701	2,363
国外計	32,877	—	32,815	—	—	30,671	—	30,567	—	—
地域別合計	1,283,973	637,669	258,349	12,395	2,715	1,380,993	642,484	237,618	13,701	2,363
製造業	89,117	82,372	2,314	0	208	90,226	83,743	1,720	—	256
農林漁業	1,497	1,424	—	—	3	1,723	1,707	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	495	495	—	—	—	464	464	—	—	—
建設業	29,580	27,978	498	—	307	33,724	31,451	652	—	300
電気・ガス・熱供給・水道業	6,119	5,622	300	—	—	5,824	5,780	—	—	—
情報通信業	6,771	5,682	556	—	—	8,440	7,177	536	—	—
運輸業、郵便業	22,455	13,469	8,518	—	9	17,695	13,253	3,940	—	5
卸売業、小売業	50,961	48,757	300	—	32	53,195	50,968	202	—	193
金融業、保険業	401,101	11,855	61,188	12,395	—	512,585	9,617	60,065	13,701	—
不動産業、物品賃貸業	52,197	48,089	3,679	—	688	52,900	49,264	3,469	—	283
各種サービス業	67,291	65,674	733	—	575	70,000	68,413	846	—	463
国・地方公共団体	291,410	111,147	180,260	—	—	271,268	105,080	166,185	—	—
個人	224,261	215,100	—	—	642	224,038	215,558	—	—	629
その他(注2)	40,711	—	—	—	246	38,904	—	—	—	230
業種別合計	1,283,973	637,669	258,349	12,395	2,715	1,380,993	642,484	237,618	13,701	2,363
1年以下	202,929	49,622	17,014	11,264	—	300,657	46,148	25,219	12,692	—
1年超3年以下	101,050	43,240	55,025	—	—	85,984	52,957	31,247	—	—
3年超5年以下	119,980	71,789	26,253	95	—	92,723	61,953	15,263	82	—
5年超7年以下	100,941	75,294	16,902	—	—	104,750	80,908	16,057	—	—
7年超	585,023	350,114	143,152	1,035	—	618,575	353,276	149,829	927	—
期間の定めのないもの	174,047	47,606	—	—	—	178,302	47,239	—	—	—
残存期間別合計	1,283,973	637,669	258,349	12,395	—	1,380,993	642,484	237,618	13,701	—

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことを言います。
2. 「その他」は、有形・無形固定資産、その他資産、繰延税金資産など、業種別に区分が困難な資産であります。
3. 上表には、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	単 体						連 結					
	2020年9月期			2021年9月期			2020年9月期			2021年9月期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,869	89	1,958	1,173	△74	1,099	1,930	95	2,026	1,237	△76	1,160
個別貸倒引当金	4,376	△60	4,316	5,007	△142	4,865	4,547	△51	4,496	5,177	△142	5,034
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,246	28	6,275	6,181	△216	5,964	6,478	44	6,522	6,414	△219	6,195

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	単 体						連 結					
	2020年9月期			2021年9月期			2020年9月期			2021年9月期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国 内 計	4,376	△60	4,316	5,007	△142	4,865	4,547	△51	4,496	5,177	△142	5,034
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	4,376	△60	4,316	5,007	△142	4,865	4,547	△51	4,496	5,177	△142	5,034
製 造 業	1,851	△34	1,816	1,848	△38	1,809	1,911	△28	1,883	1,918	△46	1,871
農 林 漁 業	4	△0	4	4	△0	3	4	△0	4	4	1	5
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	382	△7	374	375	△22	353	389	△8	381	382	△22	360
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	2	△0	1	1	△0	1	2	△0	1	1	△0	1
運 輸 業、郵 便 業	35	△22	13	13	△4	9	35	△21	13	14	△2	11
卸 売 業、小 売 業	238	16	254	256	△16	240	239	16	255	256	△14	242
金 融 業、保 険 業	1	△0	1	1	△0	1	1	△0	1	1	△0	1
不動産業、物品賃貸業	534	6	541	255	△14	241	534	6	541	255	△14	241
各 種 サ ー ビ ス 業	750	△22	727	1,661	△8	1,652	760	△24	736	1,672	△9	1,663
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	575	4	580	589	△37	552	668	9	677	670	△33	636
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	4,376	△60	4,316	5,007	△142	4,865	4,547	△51	4,496	5,177	△142	5,034

(注) 1. 一般貸倒引当金については、上記区分ごとの算定は行っておりません。
2. 業種別は、事業資金と消費資金の区分をせず、与信先ごとに集計しております。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	貸出金償却額		貸出金償却額	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
製 造 業	—	—	—	—
農 林 漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個 人	—	—	0	1
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 合 計	—	—	0	1

(注) 事業資金と消費資金の区分をせず、与信先ごとに集計しております。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を検討した後の残高及び
告示の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額				信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2020年9月末		2021年9月末		2020年9月末		2021年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	541,011	—	636,284	—	541,192	—	636,453
10%	—	79,098	—	75,330	—	79,098	—	75,330
20%	144,661	15,246	134,138	21,751	144,661	15,252	134,138	21,753
35%	—	13,598	—	11,740	—	13,598	—	11,740
50%	29,089	132	29,193	93	29,089	132	29,193	93
75%	—	231,571	—	232,747	—	231,571	—	232,747
100%	4,882	200,760	3,441	212,441	4,882	209,086	3,441	221,644
150%	—	465	—	465	—	669	—	505
250%	—	1,211	—	1,141	—	1,304	—	1,224
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	178,633	1,083,097	166,774	1,191,995	178,633	1,091,906	166,774	1,201,492

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーを含んでおります。
3. 上表には、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	8,122	6,905	8,122	6,905
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	11,954	9,972	11,954	9,972

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じ得るであろう同コストの増加見込額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
グロス再構築コストの額	455	348	455	348
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	12,395	13,701	12,395	13,701
派生商品取引	9,762	11,792	9,762	11,792
外国為替関連取引	1,773	1,154	1,773	1,154
金利関連取引	3,881	2,825	3,881	2,825
株式関連取引	2,686	3,529	2,686	3,529
その他取引	1,419	4,283	1,419	4,283
クレジット・デリバティブ	2,632	1,909	2,632	1,909
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	12,395	13,701	12,395	13,701

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額であります。
3. 株式関連取引及びクレジット・デリバティブの与信相当額は、投資信託に含まれている派生商品取引であります。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2020年9月末		2021年9月末		2020年9月末		2021年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等エクスポージャーの額	9,162		10,884		9,162		10,884	
上記に該当しない出資等エクスポージャーの額(注)	14,205		17,932		13,177		16,904	
合 計	23,368	23,368	28,817	28,817	22,340	22,340	27,789	27,789

(注) 株式運用を主体とする投資信託及び地域再生ファンドへの出資額を含んでおります。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	単 体	
	2020年9月末	2021年9月末
子 会 社 株 式	1,027	1,027
関 連 会 社 株 式	—	—
合 計	1,027	1,027

(注) 上記のうち時価のある株式はありません。

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
売却損益額	47	232	47	232
償 却 額	—	—	—	—

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、並びに中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	2,379	3,887	2,379	3,887
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
ルック・スルー方式	127,756	144,611	127,756	144,611
マンドレート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合 計	127,756	144,611	127,756	144,611

金利リスクに関する事項

(単体)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	10,699	14,733	1,722	1,322
2	下方パラレルシフト	0	0	26	45
3	スティープ化	3,954	6,159		
4	フラット化	7	0		
5	短期金利上昇	3,003	3,550		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	10,699	14,733	1,722	1,322
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	45,907		46,312	

(連結)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	10,699	14,733	1,722	1,322
2	下方パラレルシフト	0	0	26	45
3	スティープ化	3,954	6,159		
4	フラット化	7	0		
5	短期金利上昇	3,003	3,550		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	10,699	14,733	1,722	1,322
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	49,108		49,514	